

平成22年度 収支計算書（損益計算ベース）

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	差異（略）
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,500		
基本財産利息収入	12,500		
受取会費	24,754,635		
一般会費収入	21,848,135		
青・女部会会費収入	2,790,500		
特別会費収入	116,000		
事業収益	3,876,527		
研修会会費収入	708,000		
広告収入	1,055,918		
簡保団体手数料収入	2,037,159		
取引信用保険取扱手数料収入	75,450		
受取補助金等	4,233,100		
受取全法連補助金	3,973,100		
受取県連補助金	260,000		
推進費収益	7,383,500		
全法連推進費収入	7,383,500		
雑収入	850,407		
受取利息	48,231		
雑収入	621,440		
青・女部会雑収入	180,736		
【経常収益計】	41,110,669		
(2) 経常費用			
事業費	39,026,516		
研修会費	2,890,796		
社会貢献活動費	249,430		
広報費	2,626,485		
会員増強推進費	698,171		
青・女部会活動費	5,524,625		
県連会費	332,400		
調査研究費	171,345		
負担金	198,787		
渉外費	30,000		
慶弔費	135,855		
表彰費	69,400		
委員会費	222,317		
福利厚生制度推進費	103,550		
補助金	12,000		
給料手当	14,292,564		
退職給付費用	1,292,051		
福利厚生費	2,090,817		
旅費交通費	252,096		
通信運搬費	2,100,968		
減価償却費	734,536		
什器備品費	265,372		
リース料	515,743		
パソコン関連費	264,807		
消耗品費	779,102		
保守点検費	168,000		

科 目	当年度	前年度	差異 (略)
修繕費	49,376		
印刷製本費	34,440		
燃料費	79,275		
賃借料	1,024,800		
保険料	80,704		
租税公課	327,040		
支払手数料	457,022		
新聞図書費	101,852		
外部委託費	647,179		
寄付金	120,000		
雑費	83,611		
管理費	9,290,181		
総会費	432,635		
役員会費	581,655		
その他会議費	1,875,654		
給料手当	3,573,142		
退職給付費用	323,013		
福利厚生費	522,705		
旅費交通費	63,024		
通信運搬費	525,242		
減価償却費	183,635		
什器備品費	66,344		
リース料	128,936		
パソコン関連費	66,202		
消耗品費	194,776		
保守点検費	42,000		
修繕費	12,344		
印刷製本費	8,610		
燃料費	19,819		
賃借料	256,200		
保険料	20,176		
租税公課	81,760		
支払手数料	74,148		
新聞図書費	25,463		
外部委託費	161,795		
寄付金	30,000		
雑費	20,903		
【経常費用計】	48,316,697		
【当期経常増減計】	-7,206,028		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0		
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	79,029		
【経常外費用計】	79,029		
【当期経常外増減額】	-79,029		
【当期一般正味財産増減額】	-7,285,057		
【一般正味財産期首残高】	70,773,855		
【一般正味財産期末残高】	63,488,798		
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0		
【指定正味財産期首残高】	0		
【指定正味財産期末残高】	0		
III 正味財産期末残高	63,488,798		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定率法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で会計処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	38,000,000	0	0	38,000,000
小 計	38,000,000	0	0	38,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当預金	2,500,000	0	0	2,500,000
事務改善引当預金	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
什器備品減価償却引当預金	1,966,510	0	0	1,966,510
退職給与引当預金	9,736,256	1,615,064	1,995,000	9,356,320
部会周年行事引当預金	950,000	350,000	750,000	550,000
制度改革対策引当預金	6,747,687	0	3,570,000	3,177,687
小 計	28,900,453	1,965,064	6,315,000	24,550,517
合 計	66,900,453	1,965,064	6,315,000	62,550,517

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
什器備品	544,589	0	150,328	394,261
車両運搬具	55,342	1,583,060	846,872	791,530
電話加入権	72,800	0	0	72,800
小 計	672,731	1,583,060	997,200	1,258,591